

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行うので、特定調達契約に関する香川県会計規則の特例に関する規則（平成7年香川県規則第85号）第6条の規定により読み替えられた香川県会計規則（昭和39年香川県規則第19号。以下「規則」という。）第166条の規定により公告する。

なお、本公告における調達は、WTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年3月4日

県営水道事務所長 渡 田 修 司

## 1 入札に付する事項

### (1) 購入物品名

次亜塩素酸ナトリウム（ローリー）

※詳細は仕様書による。

### (2) 購入見込数量

仕様書による。

### (3) 購入物品の要求諸元

仕様書による。

### (4) 納入場所

仕様書による。

### (5) 納入期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

### (6) 入札方法

本公告における調達は、原則として、かがわ電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による入札とし、特段の定めがある場合を除き、香川県電子入札運用基準（物品等）（以下「電子入札運用基準」という。）に従うこと。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加届出書を提出し、紙入札方式によることができる。

入札者は、入札書及び入札金額積算内訳書を提出すること。

落札決定は、入札金額積算内訳書に記載された1キログラム当たりの単価に購入見込数量を乗じた金額（円未満の端数切捨て）で行う。

単価決定に当たっては、見積もった単価金額の108分の100に相当する金額で記載すること。なお、1キログラム当たりの単価に1円未満の端数があるときは、小数点以下第2位までの金額（小数点以下第3位以下の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を入札金額積算内訳書に記載すること。

契約は、入札金額積算内訳書に記載した1キログラム当たりの単価で行い、県営水道事務所の指示により納入するものとする。

## 2 契約書作成の要否

要

## 3 契約の内容を示す日時及び場所等（入札説明書の交付等）

平成26年3月4日から同月11日まで（日曜日及び土曜日を除く午前8時30分から午後5時まで）

郵便番号 762-0024

坂出市府中町1265-1

県営水道事務所総務用地課

電話番号 0877-48-0511 F A X 番号 0877-48-1749

4 契約の内容に関する質問の受付

契約の内容に関する質問がある場合は、平成26年3月13日午後5時までに3に示した場所に対し文書で行うこと（文書は、F A Xによる送付も可とする。）。

回答は、平成26年3月18日から同月20日までの間（午前8時30分から午後5時まで）県営水道事務所で閲覧に供する。

5 入札及び開札

(1) 入札書の提出締切日時

平成26年3月25日 午後5時

(2) 開札の日時

平成26年3月26日 午前10時15分

(3) 開札の場所

県営水道事務所総務用地課

6 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）による入札の可否

可とする。ただし、郵便にあつては書留親展に、信書便にあつては郵便における書留親展に相当する方法に限る。（郵便又は信書便による入札書の受領期限は、平成26年3月25日午後5時までとする。）

7 入札保証金及び契約保証金

規則第152条各号に該当する場合は減免するので、減免を希望する者は、平成26年3月18日午後3時までに入札（契約）保証金免除（減額）申請書を県営水道事務所総務用地課に提出すること。

8 入札者の参加資格

次に掲げる要件を満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 香川県が発注する物品の買入れ等の契約に係る競争入札参加資格において、A級に格付けされている者であること。

なお、A級に格付けされていない場合は、平成26年3月14日までに「競争入札参加資格審査申請書」を香川県総務部総務事務集中課に提出して、A級格付けの可否の審査を受けること。

郵便番号 760-8570 高松市番町4丁目1番10号

香川県総務部総務事務集中課 物品調達グループ

電話番号 087-832-3631 F A X 番号 087-833-0352

(3) 香川県が発注する物品の買入れ等の契約に係る指名停止措置を現に受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。

ア 会社更生法に基づく更正手続開始の決定を受けた者

イ 民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限り。）を受けた者

(5) 本公告に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

- (6) 応札しようとする物品が、入札説明書又は仕様書に示す特質等を有することを示す機能・諸元証明書を提出した者であること。
- (7) 本公告に示した調達物品及び数量を、当該物品の製造者、販売代理店又は輸入代理店の出荷証明等により、入札説明書又は仕様書で指定する日時及び場所に確実に納入することができることを証明した者であること。
- (8) 平成10年4月1日以降、国又は地方公共団体において、本公告に示した購入物品と同種又は類似品の販売実績があること。
- 9 入札者に要求される事項
- 入札に参加を希望する者は、8の(6)から(8)までの要件を満たすことを証明する書類を平成26年3月18日午後3時までに、3に示した場所に提出し、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- 提出された書類の審査に合格した者に限り入札に参加できるものとし、審査の結果は、平成26年3月20日までに通知する。
- 10 入札の無効
- 本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び規則第171条各号に掲げる場合における入札は、無効とする。
- 11 入札又は開札の取消し又は延期による損害
- 天災、電子入札システムの不具合その他やむを得ない事由がある場合又は入札に関し不正行為がある等により競争の実効がないと認められ、若しくはそのおそれがあると認められる場合は、入札又は開札を取り消し、又は延期することがある。この場合、入札又は開札の取消し又は延期による損害は、入札者の負担とする。
- 12 落札者の決定方法
- 規則第147条第1項の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- なお、入札結果は、香川県物品の買入れ等の契約に係る競争入札等の周知及び結果の公表に関する要綱及び電子入札運用基準に基づき公表する。
- 13 落札の無効
- 落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に契約を締結しなければならないが、この期間内に落札者の責めに帰すべき事由により契約書を作成しないときは、その落札は、無効とする。
- ただし、契約書を郵便又は信書便により送付する場合その他やむを得ない理由がある場合は、この期間を延長することができる。
- 14 予約完結権の譲渡
- 落札者は、落札決定後契約締結までの間において、予約完結権を第三者に譲渡してはならない。
- 15 その他
- (1) 本件入札は、その契約に係る予算が議会で可決され、平成26年4月1日以降で、当該予算の執行が可能となったときに、効力が生ずる。
- (2) 詳細は、入札説明書による。また、入札説明書の交付を受けることは入札者の参加資格でもあるので、3に示した日時及び場所において、交付を受けること。
- (3) 落札者が正当な理由なく契約を締結しないときは、香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領（平成11年香川県告示第787号）に基づく措置を講じる。

(4) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。

16 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Sodium hypochlorite for drinking water treatment 740,000kg

(2) Date/ Time of bidding : 10:15 a.m., on March 26, 2014

(3) Deadline for the submission of tenders by electronic bidding system : 5:00 p.m.,  
on March 25, 2014

Day and time for hand-delivered submission of tenders : By mail, tenders must be  
submitted by 5:00 p.m., on March 25, 2014

(4) Contact : Kagawa Prefectural Waterworks Office,  
1265-1 Fuchu-cho, Sakaide, Kagawa 762-0024, Japan  
TEL 0877-48-0511

(5) We use the Japanese language and the Japanese yen in the procedures of the  
contract.